事後評価結果（平成２４年度）

担　当　課：北海道開発局建設部道路計画課
担当課長名：和泉　晶裕

事業名	一般国道３３６号　様似拡幅（さまにかくふく）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道様似郡様似町西町（ほっかいどうさまにぐんさまにちょうにしまち） 至：北海道様似郡様似町本町（ほっかいどうさまにぐんさまにちょうほんちょう）			延長	２．１ｋｍ

事業概要

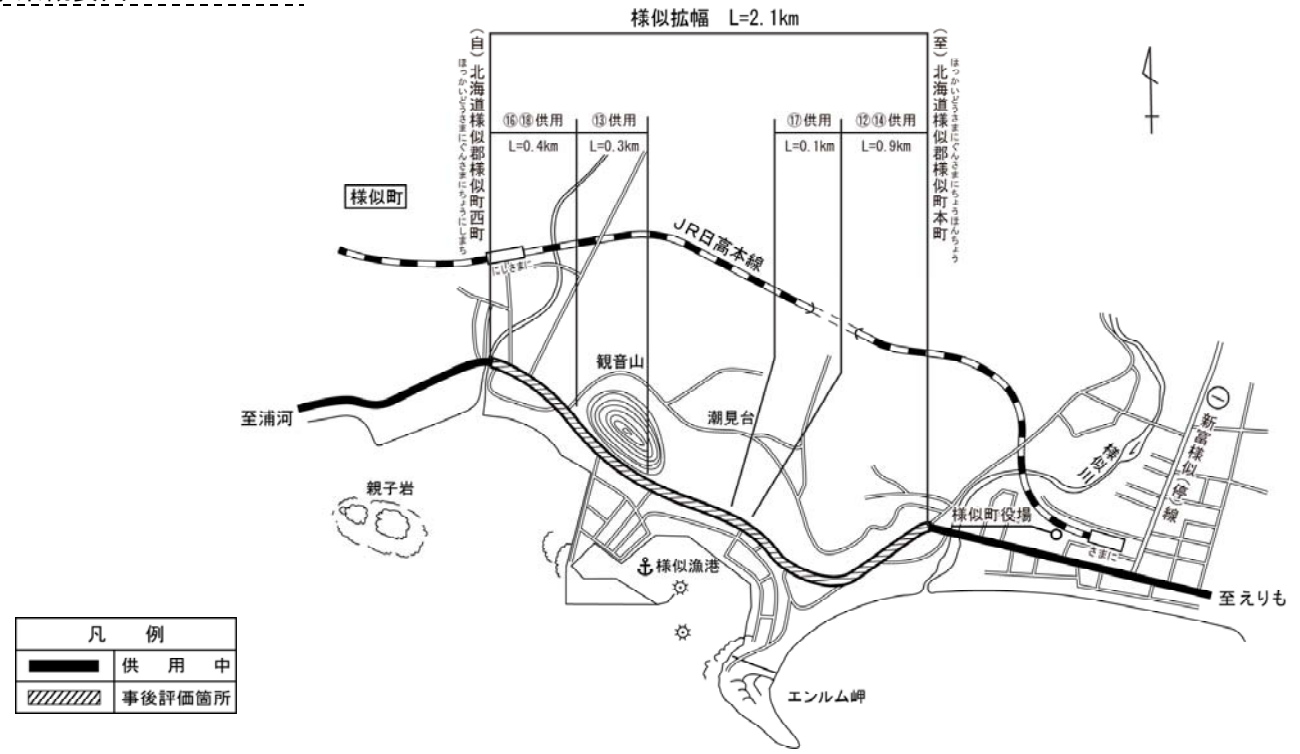
一般国道３３６号は、浦河町を起点として、えりも町を経由し、釧路市に至る約１５０ｋｍの幹線道路である。

このうち、様似拡幅は、様似町西町から様似町本町に至る延長２．１ｋｍの事業である。

事業の目的・必要性

様似拡幅は、線形不良、幅員狭隘、歩道未整備等の解消により沿道環境を改善し、道路交通の安全性・確実性向上を図ることを目的とした事業である。

事業概要図



事業の効果等

事業期間	事業化年度	Ｈ５年度	用地着手	Ｈ８年度	供用年	(当初)－/H18年度	変動 1.1倍
	都市計画決定	Ｈ－年度	工事着手	Ｈ９年度	(暫定/完成)	(実績)－/H19年度	
事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) －/ 48億円 (実質値) －/ 41億円	実　績 (暫定/完成)		(名目値) －/ 48億円 (実質値) －/ 42億円		変動 1.0倍
交通量	計画時	6,446 台/日	実　績		7,594 台/日		変動 117.8%
旅行速度向上	29.6 → 42.6 km/h (供用前年次)H2年　(供用後年次)H22年			交通事故減少	72.5 → 44.7 件/億台キロ (供用前年次)H2~4年平均値　(供用後年次) H20~22年平均値		

費用対効果分析結果（事後）	B／C	総費用	総便益	基準年
	1.3	70億円 事業費：66億円 維持管理費：4.2億円	87億円 走行時間短縮便益：73億円 走行経費減少便益：12億円 交通事故減少便益：2.2億円	平成２４年
事業遅延によるコスト増		費用増加額 −0.2億円	便益減少額 4.4億円	

事業遅延の理由

本事業は、平成５年度に事業化され、平成９年度に工事着手し、平成１８年度の供用を目指したが用地処理に時間要した事により、事業が遅延したもである。

	客観的評価指標に対応する事後評価項目 定性的な効果 ①道路交通の安全性向上 ・出会頭衝突、人対車両の事故がなくなるなど死傷事故件数が半数以下に減少し、道路交通の安全性向上が図られた。 ②災害発生時における緊急輸送ルートの強化 ・防災点検要対策箇所が解消され、災害発生時における緊急輸送ルートが強化されるとともに、道路交通の安全性向上が図られた。 ③救急搬送の安定性向上 ・高次医療施設への救急搬送の速達性及び安定性の向上が図られた。 ④日常活動圏中心都市への利便性向上 ・交通の円滑化や安全性が確保され、日常活動圏中心都市への利便性向上が図られた。 ⑤物流の流通利便性向上 ・札幌や苫小牧港などへの輸送の安定性・安全性が高まり、水産物の流通利便性向上が図られた。 ⑥主要観光地への利便性向上 ・円滑で安全な観光ルートが確保され、主要な観光地への利便性の向上が図られた。 ⑦CO_2排出量の削減 ・自動車からのCO_2排出量５５３($t\text{-}CO_2$/年）の削減が見込まれる。
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 環境影響評価の対象外事業である。
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
事業評価監視委員会の意見	当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。
事業を巡る社会経済情勢等の変化	●人口・産業等の社会経済情勢の変化（対象地域：様似町） ・人口は、事業化当時約6.7千人(H7)→供用後5.1千人(H22)であり、減少傾向にある。　（国勢調査） ・漁獲量は、事業化当時約9,946トン(H7)→供用後約7,937トン(H22)であり、減少傾向にある。 （北海道水産現勢） ・製造品出荷額は、事業化当時約95億円(H7)→供用後約103億円(H22)であり、増加傾向にある。 （工業統計調査）
今後の事後評価及び改善措置の必要性	様似拡幅の整備により、道路交通の安全性向上、災害発生時における緊急輸送ルートの強化、救急搬送の安定性向上等、当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。 なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため、適切な維持管理に取り組んでいく。
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	事業評価手法においては、ネットワーク形成による効果や地域の特殊性を考慮した便益についても評価すべきとの意見もあることから、現時点で定量化できていない効果の定量化についても、引き続き検討する。
特記事項	特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。